



貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,813,351	流動負債	5,873,872
現 金 及 び 預 金	1,215,155	支 払 手 形	925,181
受 取 手 形	717,387	買 掛 金	1,553,532
売 掛 金	2,101,526	短 期 借 入 金	1,986,539
製 品	4,252	1 年 以 内 長 期 借 入 金	58,895
半 製 品	346,170	未 払 金	161,688
原 材 料 貯 蔵 品	12,001	未 払 費 用	198,949
仕 掛 品	1,030,182	未 払 法 人 税 等	3,567
前 渡 金	101	前 受 金	809,566
前 払 費 用	24,014	賞 与 引 当 金	112,065
繰 延 税 金 資 産	149,154	設 備 関 係 支 払 手 形	17,642
そ の 他	213,664	そ の 他	46,244
貸 倒 引 当 金	△260	固定負債	1,821,148
固定資産	3,898,887	長 期 借 入 金	300,000
有形固定資産	2,862,943	再評価に係る繰延税金負債	865,093
建 物	149,836	退 職 給 付 引 当 金	656,055
構 築 物	53,820	負 債 合 計	7,695,021
機 械 及 び 装 置	390,146		
車 両 運 搬 具	1,208		
工 具、器 具 及 び 備 品	67,219		
土 地	2,180,056		
建 設 仮 勘 定	20,654		
無形固定資産	19,288	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,949	株 主 資 本	565,560
諸 施 設 利 用 権	5,339	資本金	300,000
投資その他の資産	1,016,655	利益剰余金	265,560
投 資 有 価 証 券	773,321	その他利益剰余金	265,560
関 係 会 社 株 式	53,000	繰越利益剰余金	265,560
長 期 貸 付 金	6,444	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,451,657
長 期 前 払 費 用	1,721	その他有価証券評価差額金	141,509
繰 延 税 金 資 産	151,379	土地再評価差額金	1,310,147
そ の 他	35,764	純 資 産 合 計	2,017,217
貸 倒 引 当 金	△4,975	負 債 及 び 資 本 合 計	9,712,239
資 産 合 計	9,712,239		

損益計算書

(平成 1 8 年 4 月 1 日から
平成 1 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,467,056
売 上 原 価		6,462,302
売 上 総 利 益		1,004,753
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		924,141
営 業 利 益		80,612
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,318	
そ の 他	27,882	49,200
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,213	
そ の 他	105,186	126,400
経 常 利 益		3,413
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,846	8,846
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 金	11,385	
棚 卸 資 産 評 価 損	366,386	
そ の 他	4,999	382,771
税 引 前 当 期 純 損 失		370,511
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 77,950	
法 人 税 等 調 整 額	△ 787,654	△ 865,605
当 期 純 利 益		495,093

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,110,000	450,000	-	450,000	Δ 2,085,746	Δ 2,085,746	Δ 2,537	Δ 528,284
事業年度中の変動額								
減資による欠損填補	Δ 810,000	-	-	-	810,000	810,000	-	-
欠損填補	-	Δ 450,000	-	Δ 450,000	450,000	450,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	495,093	495,093	-	495,093
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	596,214	596,214	-	596,214
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	2,537	2,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	Δ 810,000	Δ 450,000	-	Δ 450,000	2,351,307	2,351,307	2,537	1,093,845
平成19年3月31日残高	300,000	-	-	-	265,560	265,560	-	565,560

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	220,855	1,906,362	2,127,217	1,598,932
事業年度中の変動額				
減資による欠損填補	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	495,093
土地再評価差額金の取崩額	-	Δ 596,214	Δ 596,214	-
株式交換による変動額	-	-	-	2,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	Δ 79,346	-	Δ 79,346	Δ 79,346
事業年度中の変動額合計	Δ 79,346	Δ 596,214	Δ 675,560	418,285
平成19年3月31日残高	141,509	1,310,147	1,451,657	2,017,217

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料、貯蔵品、半製品(一部)

総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額が、10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

尚、会計基準移行時差異(1,257,189 千円)については 15 年による按分額を費用計上していましたが、前期において退職給付債務の減少割合分を一時償却したことに伴い、残額 469,937 千円を当期から残存年数である 9 年で償却することにしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用していましたが、平成 18 年 5 月 2 日付で株式会社神戸製鋼所を完全親会社とする株式交換を実施し、当社は株式会社神戸製鋼所の完全子会社となった為、当期より株式会社神戸製鋼所を親会社とする連結納税制度を適用しております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,017,217 千円であります。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額 1,885,402 千円

2．保証債務等

当社製品購入先のリース会社等に対する

リース債務残高等の債務保証 14,375 千円

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 228,555 千円

短期金銭債務 52,485 千円

4．土地の再評価

土地再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。尚、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算定しております。

・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

666,273 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 256,978 千円

仕入高 366,215 千円

営業取引以外の取引による取引高 43,413 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,820,000 株

当該事業年度における発行済株式総数の株式併合による減少

普通株式	25,380,000 株
------	--------------

当該事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	- 株
------	-----

当該事業年度中に行った剰余金の配当	- 千円
-------------------	------

当該事業年度の末日における当該株式会社

が発行している新株予約権の目的となる株式の数	- 株
------------------------	-----

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、固定資産減損損失、退職給付引当金の算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金であります。

繰延税金資産

賞与引当金	45,688	千円
棚卸資産評価損	170,088	千円
退職給付引当金	267,473	千円
固定資産減損損失	207,209	千円
繰越欠損金	49,568	千円
その他	106,262	千円
繰延税金資産小計	846,291	千円
評価性引当額	452,318	千円
繰延税金資産合計	393,973	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	93,438	千円
繰延税金負債合計	93,438	千円
繰延税金資産の純額	300,534	千円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	865,093	千円
----------	---------	----

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機関連機器及び通信関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1．リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失 累計額	期末残高 相当額
機械装置	3,600	3,112	487	-
車両運搬具	16,573	12,551	-	4,022
工具器具備品	125,046	100,264	5,734	19,047
ソフトウェア	9,687	4,843	-	4,843
合計	154,907	120,771	6,221	27,913

2．未経過リース料期末残高相当額

1 年内	16,111 千円
1 年超	11,802 千円
合計	27,913 千円

3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料	19,900 千円
リース資産減損勘定の取崩額	174 千円
減価償却費相当額	13,678 千円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1．親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	(株)神戸製 鋼所	(被所有) 直接 100%	当社製品 の販売 役員の兼 任	当社銀行 等借入に 対する債 務被保証	2,345,434	-	-

２．兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	コベルコ建機(株)	なし	営業譲渡	営業譲渡	1,625,598	-	-
親会社の子会社	コベルコクレーン(株)	なし	当社製品販売	変速機の販売	957,604	売掛金	444,259
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	なし	当社との金銭貸借	資金の借入	1,686,539	短期借入金 長期借入金	1,386,539 300,000

(注1)営業譲渡についてはミニショベル製造事業部門を譲渡したものであります。

(注2)取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3)変速機の販売については、コベルコクレーン(株)より提示された取引条件に基づき検討の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	102 円 27 銭
1 株当たり当期純利益	25 円 10 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。